

令和 6 年度 文京区障害者地域自立支援協議会
第 2 回相談・地域生活支援専門部会 次第

日時 令和 6 年 11 月 8 日（金）午後 2 時から
文京シビックセンター スカイホール

1 開会挨拶 文京区障害者自立支援協議会 副会長 志村健一氏より

2 議題

(1) 支援を円滑に引き継いでいく方法について 【資料第 1 号】
・ワーキンググループ進捗報告

(2) 暮らしをサポートする仕組みについて 【机上配布】
・事例報告を受けて意見交換

(3) 令和 6 年度文京区障害者地域自立支援協議会における障害者・児計画への評価 【資料第 2 号-1～3】
① 生活の場（グループホーム・入所施設）
② 地域移行・地域定着
③ 相談支援

3 その他 次回日程等

【事前配付資料】

【資料第 1 号】 障害福祉サービスから介護保険サービス移行までの流れ（検討中）

【資料第 2 号-1】 令和 3 年度～令和 5 年度 障害者・児計画事業実績・評価（一部抜粋）

【資料第 2 号-2】 文京区障害者（児）実態・意向調査報告書 概要版

令和 5 年度 3 月 文京区（一部抜粋）

【資料第 2 号-3】 障害者・児計画（令和 3 年度～令和 5 年度）の事業実績

に係る意見聴取シート

【資料第 2 号-4】 障害者・児計画 意見聴取分担表

障害福祉サービスから介護保険サービス移行までの流れ（検討中）

【資料第1号】

1

本人・相談支援専門員等

障害福祉サービス

現在利用中のサービスについて、障害福祉サービスを継続するものと介護保険サービスに移行するサービスについて理由を含めて整理してください。

各行政窓口

障害福祉サービス

本人が65歳を迎える年の障害福祉サービス更新2ヶ月前を目安に、通知等で移行申請の案内を行います。

Point !

本人への通知

- 通知は本人宛に届く為、相談支援専門員等は気にかけてください。
- セルフプランの方にも、通知等で移行申請の案内があります。

2

65歳誕生日60日前

本人・相談支援専門員等

介護保険サービス

要介護・要支援認定の申請を行ってください。60日前から申請可能です。
申請窓口は、介護保険課認定調査係、高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)です。
申請は、本人のほか家族でもできます。

介護保険課

介護保険サービス

申請に基づいて、以下の事を行います。

- 1 訪問調査
調査員が自宅等を訪問し、心身の状況等についての調査を行います。調査には家族や支援者の方も立ち会うことができます。
- 2 主治医意見書
申請時に指定した主治医に対し、心身の状況等について意見書の提出を依頼します。
- 3 介護認定審査会
1と2をもとに、保健・医療・福祉の専門家で構成される介護認定審査会による審査・判定を行います。

Point !

申請、調査、期間について

- 直近約1か月以内の受診がない場合、主治医意見書を書いてもらうための受診が必要です。
- 申請から認定までは1～1か月半程度かかります。
- みなし2号(生活保護受給中の2号被保険者)の申請窓口は「生活福祉課」、申請者は生活福祉課の「担当ケースワーカー」です。
- 窓口に来られない方は郵送での申請もできます。
(ただし、郵送申請は介護保険課のみの受付となります)

65歳誕生日到達

介護認定結果

3

65歳誕生日到達

介護認定結果

介護認定なし
(介護認定非該当)

介護認定あり

本人・相談支援専門員等

障害福祉サービス

介護認定非該当の場合は、介護保険サービスが対象外となり、障害福祉サービスが継続して利用できます。

Point !

ケアマネジャー探しについて

- ケアマネジャーについては、原則、本人や家族で決めていただきます。ケアマネジャーの情報については、区ホームページやハートページ等で提供をしています。
- 相談支援専門員等が探す手伝いをする場合もあります。

本人・相談支援専門員等

介護保険サービス

介護認定が出ましたら、介護保険サービス利用に向けたケアプランを作成する必要があります。ケアプランは介護認定が要支援の方は、本人のお住いの住所に応じた、高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)が作成し、要介護の方は、ケアマネジャーが作成します。

併用なし

併用あり

本人・ケアマネジャー等

介護保険サービス

介護保険サービスが利用できます。

本人・ケアマネジャー等

障害福祉サービス

介護保険サービスと障害福祉サービスを併用した場合は、ケアプランか予防プランを週間サービス計画表と共に各行政窓口へ提出する必要があります。

各行政窓口

障害福祉サービス

提出されたケアプランの内容を確認して、介護保険サービスに移行後も、引き続き障害福祉サービスにて支給決定する必要がある場合には、サービスの内容について、受給者証等を発行し本人に送付します。

検討中資料

検討中資料

令和3年度～令和5年度 障害者・児計画事業実績・評価 (一部抜粋)

【もくじ】

- ①生活の場（グループホーム・入所施設） 1～2ページ
- ②地域移行・地域定着 3～6ページ
- ③相談支援 7～8ページ

①生活の場(グループホーム・入所施設)

様式3【数値目標あり（毎年度）】

事業名	グループホームの拡充						事業番号			1-3-1	
事業内容(P)	障害者が地域の中で自立した生活を送れるよう、社会福祉法人等による障害者グループホーム整備費助成の拡充により活用を推進するほか、社会福祉法人等が民間アパート等を借り上げて障害者グループホームを開所する際の初期費用の助成を行うことにより、施設整備を促進する。また、既存事業者が居室を増やす場合も助成を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
整備数(累計)	棟	0	1	0	0%	2	1	50%	3	0	0%
定員数(累計)	人	0	8	0	0%	16	4	25%	20	4	20%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	令和3年度は、新規開設に向けた事業者からの相談に応じたが、開設には至らなかった。また、整備費や開所費用等に対する補助制度の拡充を図るべく検討を行った。						令和4年度中に整備費等補助制度の拡充を図り、周知を行うとともに、引き続き、公有地、民有地を活用した事業者誘致を進める。				
令和4年度	令和4年度は、新規開設に向けた事業者からの相談に応じ、1棟の開設に至った。また、開所費用に対する補助制度の拡充を図った。						整備費や開所費用等の補助制度の活用を図るべく周知を行うとともに、引き続き、公有地、民有地を活用した事業者誘致を進める。				
令和5年度	令和5年度は、新規開設に向けた事業者からの相談に応じたが、開設には至らなかった。また、特定の区有地活用において、民間事業者によるグループホーム整備を含めた方向性とした。						整備費や開所費用等の補助制度の活用を図るべく周知を行うとともに、引き続き、公有地、民有地を活用した事業者誘致を進める。また、特定の区有地活用におけるグループホーム整備を進める。				

様式3【数値目標あり（毎年度）】

事業名	共同生活援助(グループホーム) ☆							事業番号	1-3-2		
事業内容(P)	障害者が共同生活を行う住居において、入浴・排せつ・食事の介護や相談など日常生活上の支援を行い、地域における自立した日常生活を支援する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	147	147	154	105%	152	164	108%	157	169	108%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和3年度についても利用実績は増加し、目標値を上回った。自立に向けた体験利用の周知や空床情報があった場合には入居希望者に対して速やかに情報提供を行う等、グループホームと利用者のマッチングを積極的に行い利用者支援を進めている。					障害者本人及び家族の高齢化により、グループホーム入居希望者は年々増加しているため、運営事業者と連携を図りながら、入居希望者に対して必要な情報を提供するなどの支援を継続していく。					
令和4年度	令和4年度についても利用実績は増加し、目標値を上回った。入所施設からの地域移行への取組みや空床情報があった場合には入居希望者に対して速やかに情報提供を行う等、グループホームと利用者のマッチングを積極的に行い利用者支援を進めている。					障害者本人及び家族の高齢化により、グループホーム入居希望者は年々増加しているため、運営事業者や計画相談支援事業所と連携を図りながら、入居希望者に対して必要な情報を提供するなどの支援を継続していく。					
令和5年度	令和5年度についても利用実績は微増し、目標値を上回った。入所施設からの地域移行への取組みや空床情報があった場合には入居希望者に対して速やかに情報提供を行う等、グループホームと利用者のマッチングを積極的に行い利用者支援を進めている。					障害者本人及び家族の高齢化により、グループホーム入居希望者は年々増加しているため、運営事業者や計画相談支援事業所と連携を図りながら、入居希望者に対して必要な情報を提供するなどの支援を継続していく。					

様式3【数値目標あり（毎年度）】

事業名	施設入所支援 ☆							事業番号		1-3-3	
事業内容(P)	施設に入所する障害者に、主として夜間等における入浴、排せつ、食事の介護等を行い、日常生活支援を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	134	134	134	100%	134	131	98%	134	132	99%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	入所者の出入りはあったが実績人数としては令和2年度と同数であった。区内の障害者支援施設は定員に達しており、区外の障害者支援施設も空きが少ない状況であるが、最新の情報収集等に努め、必要な情報の提供や希望者の入所支援を進めた。						本人の重度化や介護者の高齢化により自宅での介護が困難となり、障害者支援施設への入所を希望する相談は増加傾向である。引き続き、運営事業所と連携を図りながら、必要な情報を提供するなどの支援を進めていく。				
令和4年度	新規入所者がおらず、自然減が要因で令和3年度と比較3名の減となった。区内の障害者支援施設は定員に達しており、区外の障害者支援施設も空きが少ない状況であるが、最新の情報収集等に努め、必要な情報の提供や希望者の入所支援を進めた。						介護者の高齢化や本人の行動障害の重度化により自宅での介護が困難となり、障害者支援施設への入所を希望する相談は増加傾向である。引き続き、運営事業所と連携を図りながら、必要な情報を提供するなどの支援を進めていく。				
令和5年度	入所者の出入りはあったが実績人数としては令和4年度より微増であった。区内の障害者支援施設は定員に達しており、区外の障害者支援施設も空きが少ない状況であるが、最新の情報収集等に努め、必要な情報の提供や希望者の入所支援を進めた。						介護者の高齢化や本人の行動障害の重度化により自宅での介護が困難となり、障害者支援施設への入所を希望する相談は増加傾向である。引き続き、運営事業所と連携を図りながら、必要な情報を提供するなどの支援を進めていく。				

②地域移行・地域定着

様式3【数値目標あり（毎年度）】

事業名	福祉施設入所者の地域生活への移行 ☆						事業番号	1-4-1			
事業内容(P)	福祉施設入所の障害者が、自ら選択した地域で自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、障害福祉サービス等の支援を行い、地域生活移行を進める。										
	本事業は、第6期障害福祉計画の成果目標に定められているものであり、令和元年度の施設入所者数のうち、令和5年度末までに地域生活へ移行する者の見込み量の設定を求められている。よって、事業量は累計として記載する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
移行者数 (累計)	人	2	1	0	0%	2	0	0%	4	1	25%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	令和3年度は昨年度から継続して新型コロナウイルス感染症の影響等により、施設から地域への移行は困難な状況だった。また、福祉施設入所者の高齢化と重度化により、地域生活への移行を進めることが困難となっている実態がある。						地域生活を希望する施設入所者が自ら選択した地域で生活できるよう、区内グループホーム等の地域資源の充実を図るとともに、施設、家族及び関係機関と連携して移行支援を行っていく。				
令和4年度	令和4年度は、施設から地域への移行者は0人であったが、施設入所待機として短期入所を利用していた方の地域移行が1件となった。福祉施設入所者の高齢化と重度化により、地域生活への移行を進めることが困難となっている実態がある。						地域生活を希望する施設入所者が自ら選択した地域で生活できるよう、区内グループホーム等の地域資源の充実を図るとともに、他区・近隣県も含めた施設等について情報収集し、家族及び関係機関と連携して移行支援を行っていく。				
令和5年度	令和5年度は、施設から地域への移行者は1人であり、グループホームでの生活を開始している。これまでと同様、福祉施設入所者の高齢化と重度化により、地域生活への移行を進めることが困難となっている実態がある。						地域生活を希望する施設入所者が自ら選択した地域で生活できるよう、区内グループホーム等の地域資源の充実を図るとともに、他区・近隣県も含めた施設等について情報収集し、家族及び関係機関と連携して移行支援を行っていく。				

様式1【数値目標なし】

事業名	入院中の精神障害者の地域生活への移行 ☆	事業番号	1-4-2
事業内容・計画目標(P)	退院可能な入院中の精神障害者が、地域で自立した生活を送ることを可能にするため、地域相談支援サービスを活用しながら、保健師及び地域活動支援センターが入院中から地域生活への移行を支援する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	長期入院後に退院した精神障害者の支援経過とサービス利用状況を既存の会議体で確認し、地域生活に移行した状況について情報共有を行った。	現在都内で長期入院をしている人に対して退院意欲や状況等の調査を実施するとともに、地域生活移行に向けた支援を行う。	
令和4年度	都内で1年以上長期入院をしている区民がいる医療機関に対して、退院に向けた本人状況や見通しについて調査を実施した。調査結果を既存の会議体で報告し、今後の対応も含め、情報共有と検討を行った。	引き続き、基盤整備量の検討に向けて、長期入院後に退院した方の実態把握を進めるとともに、調査で把握された長期入院をしている方に対して、退院に向けた具体的な検討を行う。	
令和5年度	長期入院者の地域生活への移行を促進するため、退院する際の促進要因や阻害要因等の状況を把握し、意見交換を実施した。また、地域移行に向けた動機付け支援中の方について事例検討を行った。	長期入院後に退院した方の実態把握を進めるとともに、調査で把握された長期入院をしている方に対して、退院に向けた具体的な事例検討を行う。	

様式1【数値目標なし】

事業名	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 ☆	事業番号	1-4-3
事業内容・計画目標(P)	保健・医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するための議論を行う。本事業は、第6期障害福祉計画の成果目標に定められている事業である。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	地域精神保健福祉連絡協議会において、退院後支援事業の実績報告を行った。また、協議会の論点整理を行う一環として専門部会(コア会議)を実施した。専門部会では、抽出された課題について検討を行うとともに、今後の方針について協議した。	専門部会(コア会議)の実施方法等について共有を図り、地域の状況に対し共通認識を持ち、地域ビジョンを明確化していく。	
令和4年度	専門部会(コア会議)において、抽出された課題について検討を行うとともに、実務者の会議において、「地域基盤の整備」「支援体制の整備」「個別支援の検討」の3つの軸に沿って議論を深め、地域ビジョンの明確化について検討を実施した。	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域精神保健福祉連絡協議会に加え、テーマを絞った専門部会(コア会議)や、実務者による会議を通し、一層議論を深めていく。	
令和5年度	専門部会(コア会議)において、抽出された課題について、優先度を決めて実現可能なものから協議・議論を行った。「地域基盤の整備」「支援体制の整備」「個別支援の検討」の3つの軸に沿って議論を深め、課題の抽出を行い、地域ビジョンの明確化について検討を実施した。	普及啓発に関してピアサポート活動を具体的に進める検討について、専門部会(コア会議)を中心に議論を深めていく。	

様式1【数値目標なし】

事業名	精神障害者の地域定着支援体制の強化	事業番号	1-4-4
事業内容・計画目標(P)	在宅の精神障害者が地域で安定した生活を送るために、区内の福祉施設及び医療機関などの実務者を構成員とした連絡会を開催し、支援体制の強化を行う。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	令和3年度は「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」をテーマに、関係機関による連絡会をZOOMにて開催。また、第2回開催時に講師を招き、若者向けの啓蒙活動の意義やスティグマについて学んだ。	引き続き、関係機関と実務者連絡会を開催し、地域定着支援体制の強化を図るとともに、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築における支援体制の整備の軸として検討を行う。	
令和4年度	令和4年度は精神障害者単身生活サポート事業を取り上げ、住まいを支える支援体制の構築について検討および意見交換を行うとともに、事業を利用した当事者の体験談から浮かび上がった課題や支援のあり方を検討した。	引き続き、関係機関と実務者連絡会を開催し、顔の見える連携体制を作り、実務者クラスの協議の場として、現場の課題抽出やアイデアの提案を行うとともに、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築における支援体制の整備の軸として検討を行う。	
令和5年度	令和5年度は住まいの確保と居住支援の課題から、不動産会社の視点による住まい探しの体制、当事者の課題からピアサポーターの体制整備、その他の課題から介護移行のための切れ目のない支援体制についてそれぞれ検討を行い、現場の課題やアイデアの提案等支援体制をどのように構築していくか、検討および意見交換を行った。	引き続き、関係機関と実務者連絡会を開催し、地域定着支援体制の強化を図るとともに、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築における支援体制の整備の軸として検討を行う。	

様式3【数値目標あり（毎年度）】

事業名	地域移行支援 ☆								事業番号	1-4-5 (2-1-3再掲)	
事業内容(P)	障害者支援施設等に入所している障害者や、精神科病院に入院している精神障害者等に対して、住居の確保やその他地域における生活に移行するための活動に関する相談や、その他の必要な支援を行い、地域移行の促進を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	2	3	1	33%	3	0	0%	3	0	0%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	継続利用者1名。令和3年度中に地域移行支援は終了となった。利用者の地域移行を適切に支援することができるように、関係者間で共有をしながら支援を行った。					新規での対象候補が少なく、潜在的な対象者の把握ができていない可能性があるため、事業所と連携し事業の周知を図っていく。					
令和4年度	利用者の地域移行を適切に支援することができるように、関係者間で共有をしながら適切な支援が実施できるように準備を進めたが実績がなかった。					対象者が長期入院から地域生活に移行できるよう引き続き、適切な支援を行っていく。また、事業所と連携をし、事業の周知を図っていく。					
令和5年度	長期入院後退院者の地域移行の事例を共有し、関係者間で意見交換を行うことで、長期入院者の適切な地域移行支援が実施できるように準備を進めた。					対象者が長期入院から地域生活に移行できるよう引き続き、適切な支援を行っていく。また、病院等の近くの事業所と連携するなど資源活用を図っていく。					

様式3【数値目標あり（毎年度）】

事業名	地域定着支援 ☆							事業番号	1-4-6 (2-1-4再掲)		
事業内容(P)	単身者及び同居家族の高齢化等により家族の支援を受けられない地域の障害者に対して、常時連絡等が可能なサポート体制を整備し、地域定着を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	10	10	8	80%	10	8	80%	10	7	70%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	目標値を下回ったものの、実績は前年度のほぼ横ばいとなっている。地域移行後や単身での地域生活に不安がある方に対し、サービス支給を行った。						引き続き、区の独自事業である地域生活安定化事業などと組み合わせて、地域定着のためのサポート体制の充実を図っていく。				
令和4年度	居宅において単身等で生活する障害者に対し、連絡体制を確保し、緊急の事態等に相談その他必要なサービス支給を行った。						引き続き、区の独自事業である地域生活安定化事業などと組み合わせて、地域定着のためのサポート体制の充実を図っていく。				
令和5年度	単身者等で地域生活が不安定な障害者に対し、緊急訪問や相談等連絡体制を確保し、継続したサポート体制により、地域定着を図った。						引き続き、区の独自事業である地域生活安定化事業などと組み合わせて、地域定着のためのサポート体制の充実を図っていく。				

様式3【数値目標あり（毎年度）】

事業名		退院後支援事業						事業番号		1-4-7	
事業内容(P)		保健所設置自治体が中心となって支援を行う必要がある措置入院中の精神障害者について、必要な医療等の支援を適切に受け社会復帰できるように、退院後支援計画の作成及び関係者会議の開催をする。									
数値目標名 (P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
対象者数	人	19	17	18	106%	17	19	112%	17	18	106%
		成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)			
令和3年度		退院後支援計画策定数は7件、退院後支援に係る関係者会議は8回実施。退院後支援計画作成の有無に関わらず、退院後に安定した地域生活を送れるよう、対象者との関係構築および支援体制の構築に取り組んでいる。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、積極的な病院訪問による面接が制限された時期もあったが、リモート面接等を実施し対象者との関係構築を図った。						措置入院者が退院後に安定した地域生活を送れるよう、入院中に対象者との関係構築を図っていく。また、個別支援にかかる支援体制を構築することを通じて精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を図っていく。			
令和4年度		退院後支援計画策定数は3件、退院後支援に係る関係者会議は6回実施。退院後支援計画作成の有無に関わらず、退院後に安定した地域生活を送れるよう、対象者との関係構築および支援体制の構築に取り組んでいる。リモート面談等も活用し、コロナ禍においても必要な対象者に退院後支援計画を作成できるよう取り組んだ。						措置入院者が退院後に安定した地域生活を送れるよう、本人及び家族その他の支援者の意向を十分に踏まえながら、支援対象者が円滑に地域生活に移行できるよう支援会議を開催し、計画の内容等を協議する。			
令和5年度		退院後支援計画策定数は3件、退院後支援に係る関係者会議は4回実施。退院後支援計画作成の有無に関わらず、退院後に安定した地域生活を送れるよう、対象者との関係構築および支援体制の構築に取り組んでいる。医療機関との連絡を密にし、対象者にできるだけ早期に接触し、信頼関係の構築を図った。						措置入院者が退院後に安定した地域生活を送れるよう、本人及び家族のニーズを的確に把握し、その他の支援者の意向を十分に踏まえながら、支援対象者が円滑に地域生活に移行できるよう過不足のない支援計画を作成する。			

③相談支援

様式3【数値目標あり（毎年度）】

事業名	計画相談支援 ☆							事業番号	2-1-2		
事業内容(P)	障害者・児のニーズに基づくサービス等利用計画(サービス利用支援・継続サービス利用支援)の作成と評価を行い、課題の解決や適切なサービス利用に向けて、よりきめ細やかな支援を行う。 障害福祉サービス利用者が増えていることから、計画相談支援の利用を希望する障害者・児が相談支援を受けられる体制を目指す。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
計画作成者数	人	729	753	777	103%	802	825	103%	853	877	103%
計画作成割合	%	70	72	73	101%	75	76	101%	78	77	99%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	計画作成者数は、前年度より48名の増加となっている。 また、計画作成割合については73%となり、目標値を達成した。障害福祉サービスの利用とあわせて計画相談支援の利用を希望するケースが増え、計画作成者・作成割合ともに増加している。また、利用希望者が相談支援を受けられる体制を構築するため、令和3年11月から地域生活支援拠点へ相談支援専門員の配置を開始した。					障害福祉サービスの利用者数の増加とともに、計画相談支援の利用希望者も増加している。利用希望者が利用できる体制を目指すため、令和3年度に開始した地域生活支援拠点への相談支援専門員の配置による効果を鑑みながら、その他の方策についても継続して検討していく。					
令和4年度	計画作成者数は、前年度より48名の増加となっている。計画作成割合については76%となり、目標値を上回った。 また、利用希望者が相談支援を受けられる体制を構築するため、新たに本富士地域生活支援拠点へ相談支援専門員の配置を開始した。					障害福祉サービスの利用希望者が利用できる体制を目指すために開始した地域生活支援拠点への相談支援専門員の配置による効果を鑑みながら、その他の方策についても継続して検討していく。					
令和5年度	計画作成者数は、前年度より52名の増加となっている。計画作成割合については77%となり、目標値を僅かに下回ったが、作年度実績は上回った。 3年間で計画作成者については、148名増加し、作成割合については7%向上した。 委託計画事業所では、落ち着いたケースを民間事業所に引き継ぎ、新たな困難ケースやセルフプランケースに対応している。					障害福祉サービスの利用者数の増加にともない、計画相談支援の利用希望者数も増加傾向にある中、計画相談者数、計画作成割合ともに、3年間を通して増加することができた。令和3年度、4年度より開始した生活支援拠点、2拠点への相談支援専門員の配置を引き続き継続しつつ、その他の方策についても検討していく。					

様式1【数値目標なし】

事業名	地域生活支援拠点の整備 ☆	事業番号	1-1-20
事業内容・計画目標 (P)	令和元年度を4年計画の初年度とし、本富士地区に整備した。主に相談支援と関係機関のネットワーク作りのために、地域自立支援協議会地域生活支援専門部会で地域課題等を検討し、3年度に駒込・富坂地区、4年度に大塚地区に整備する予定である。本事業は、第6期障害福祉計画において成果目標に定められている事業である。		
	成果・評価(D) (C)	次年度における取組等 (A)	
令和3年度	駒込地区及び富坂地区地域生活支援拠点を令和3年10月に開設し、本富士地区と合わせた3地区の拠点の運営により、相談支援と地域づくりによる障害者の居住支援を進めた。また、地域生活支援専門部会では地域課題に関しての検討を行った。	令和4年10月の大塚地区の拠点の開設を目指し、物件確保及び整備などの準備を行う。すでに運営している3地区の拠点については、引き続き相談支援と地域づくりによる支援を充実させる。また、地域生活支援専門部会では、拠点5機能の検討を進める。	
令和4年度	大塚地区地域生活支援拠点を令和4年11月に開設し、全地区の整備を終了した。	整備した地域生活支援拠点では、引き続き相談支援と地域づくりを実施して行う。国の指針にある拠点の残りの機能について、拠点が連携する面的整備での実施を検討する。	
令和5年度	4地区の拠点では、相談支援と地域づくりにより障害者の居住支援を順調に実施している。また、拠点の5機能整備について検討を進めた。	五機能のうちの緊急時受入れについて、6年度に施設整備を行う。	

様式3【数値目標あり（毎年度）】

事業名	相談支援事業 ☆					事業番号	2-1-5				
事業内容(P)	区の窓口や一般相談支援事業所において、地域生活支援拠点、指定特定相談支援事業所又は指定一般相談支援事業所等と連携を図りつつ、障害者等の福祉に関する各般の問題について障害者・児やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や障害福祉サービス等の利用支援を行うとともに、障害者・児の権利擁護のために必要な援助を行う。 また、障害者基幹相談支援センターにおいては、地域の相談支援事業者等への助言・人材育成等により相談支援の質を向上させる取組を行うとともに、地域の相談支援体制の強化を推進していく。 なお、本事業は、第6期障害福祉計画において成果目標に定められている事業である。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
障害者相談支援事業実施箇所数	箇所	4	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
機能強化事業の実施の有無	—	実施	実施	実施	—	実施	実施	—	実施	実施	—
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	障害者・児が計画相談支援及び障害児相談支援を利用できる体制づくりの一環として、地域生活支援拠点への相談支援専門員の配置を開始するとともに、区の委託による障害児相談支援事業所を開設した。 また、障害者基幹相談支援センターを中心として、区内事業所の相談支援の質の向上に向けた取り組みを行った。					区の窓口や一般相談支援事業所において、地域生活支援拠点や指定特定相談支援事業所等との連携を図るとともに、相談支援を必要とする障害者・児やその家族への適切な情報提供や障害福祉サービス等の利用支援を行う。 また、障害者基幹相談支援センターにおいては、地域の相談支援事業者等への助言・人材育成等により相談支援の質を向上させる取組を行い、地域の相談支援体制の強化を推進する。					
令和4年度	障害者・児が計画相談支援及び障害児相談支援を利用できる体制づくりの一環として、4圏域全ての地域生活支援拠点の整備を完了し、新たに本富士地域生活支援拠点への相談支援専門員の配置を行った。 また、障害者基幹相談支援センターを中心として、区内事業所の相談支援の質の向上に向けた取り組みを行った。					区の窓口や一般相談支援事業所において、地域生活支援拠点や指定特定相談支援事業所等との連携を図るとともに、相談支援を必要とする障害者・児やその家族への適切な情報提供や障害福祉サービス等の利用支援を行う。 また、障害者基幹相談支援センターにおいては、地域の相談支援事業者等への助言・人材育成等により相談支援の質を向上させる取組を行い、地域の相談支援体制の強化を推進する。					
令和5年度	区の窓口や一般相談支援事業所において、地域生活支援拠点、指定特定相談支援事業所又は指定一般相談支援事業所等と連携を図りつつ、障害者・児やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や障害福祉サービス等の利用支援を行った。 また、障害者基幹相談支援センターを中心として、区内事業所の相談支援の質の向上に向けた取り組みを行った。					区の窓口や一般相談支援事業所において、基幹相談支援センター、地域生活支援拠点や指定特定相談支援事業所等との連携を図るとともに、相談支援を必要とする障害者・児やその家族への適切な情報提供や障害福祉サービス等の利用支援を行う。 また、障害者基幹相談支援センターにおいては、地域の相談支援事業者等への研修・助言等により人材育成を図り、相談支援の質を向上させる取組を行い、地域の相談支援体制の強化を推進する。					

文京区障害者（児）実態・意向調査報告書

概 要 版

令和5年度3月 文京区

（一部抜粋）

はじめに

障害者・児計画事業評価の参考資料として、添付しております。

各調査結果の目次ページを作成しておりますので、ご参照ください。

あくまでも各事業評価について考える際の参考としての分類です。

在宅の方（18 歳以上）を対象にした調査

【目次】

2 ページ・・・③相談支援

3 ページ・・・③相談支援

4 ページ・・・③相談支援

5 ページ・・・③相談支援

6 ページ・・・③相談支援

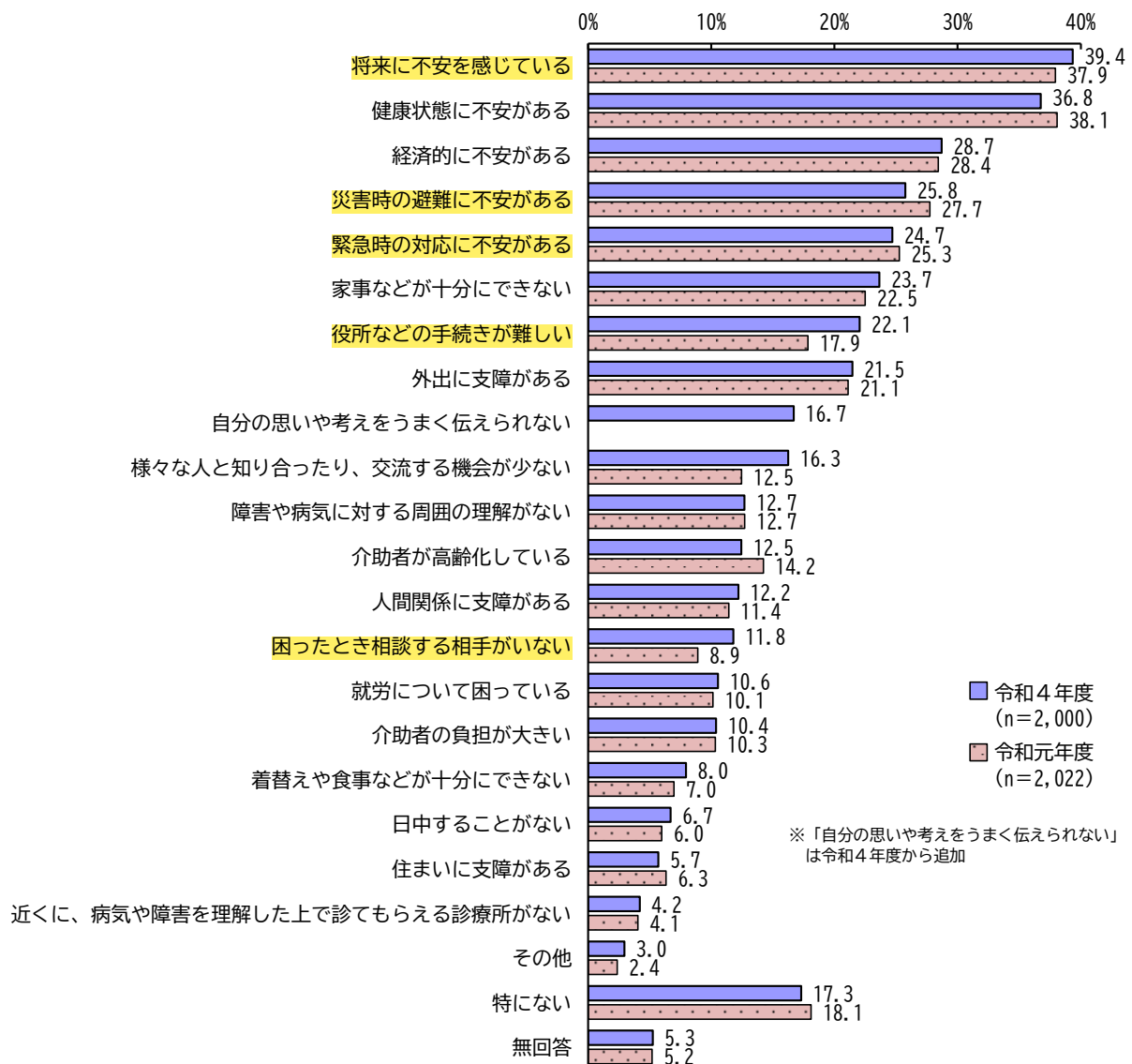
7 ページ・・・③相談支援

8 ページ・・・①生活の場 ②地域移行・地域定着 ③相談支援

9 ページ・・・①生活の場 ②地域移行・地域定着

(3) 相談や福祉の情報について

(3-1) 日常生活で困っていること(問 16)



日常生活で困っていることは、「将来に不安を感じている」が39.4%と約4割で最も高く、次いで「健康状態に不安がある」が36.8%、「経済的に不安がある」が28.7%、「災害時の避難に不安がある」が25.8%と続いています。

令和元年度と比較すると、「将来に不安を感じている」と「健康状態に不安がある」は順位が入れ替わっていますが、ともに3割半ばを超えて高い値を維持しています。

「役所などの手続きが難しい」が4.2ポイント、「様々な人と知り合ったり、交流する機会が少ない」が3.8ポイント、「困ったとき相談する相手がいない」が2.9ポイント、令和元年度よりも上がっています。

【クロス集計】障害別

	n	健康状態に不安がある	着替えや食事などが十分にできない	家事などが十分にできない	介助者の負担が大きい	介助者が高齢化している	外出に支障がある	住まいに支障がある	就労について困っている
(単位:%)									
全体	2,000	36.8	8.0	23.7	10.4	12.5	21.5	5.7	10.6
障害別									
肢体不自由	283	42.0	15.5	35.0	21.2	21.9	34.3	10.6	4.6
音声・言語・そしゃく機能障害	77	42.9	22.1	37.7	26.0	23.4	37.7	9.1	9.1
視覚障害	144	31.3	11.1	29.9	13.2	18.1	38.9	3.5	6.3
聴覚・平衡機能障害	146	34.9	9.6	20.5	14.4	15.1	21.9	8.2	2.7
内部障害	278	45.0	8.3	20.9	9.4	10.8	20.9	6.5	6.5
知的障害	231	19.9	16.0	42.9	22.9	26.8	32.9	6.5	9.5
発達障害	187	31.6	12.3	35.3	13.9	13.4	21.4	10.2	27.8
精神障害	464	49.1	7.8	29.3	8.2	12.7	21.6	6.7	23.3
高次脳機能障害	44	40.9	15.9	50.0	38.6	36.4	45.5	2.3	13.6
難病（特定疾病）	632	41.8	6.8	17.9	9.2	9.5	19.0	5.1	7.6
その他	35	42.9	11.4	25.7	17.1	11.4	28.6	20.0	20.0

	n	緊急時の対応に不安がある	災害時の避難に不安がある	人間関係に支障がある	障害や病気に対する周囲の理解がない	困ったとき相談する相手がいない	自分の思いや考えをうまく伝えられない	役所などの手続きが難しい	近くに、病気や障害を理解した上で診てもらえる診療所がない
(単位:%)									
全体	2,000	24.7	25.8	12.2	12.7	11.8	16.7	22.1	4.2
障害別									
肢体不自由	283	32.9	39.2	3.5	6.7	8.5	11.0	23.0	4.9
音声・言語・そしゃく機能障害	77	42.9	51.9	6.5	11.7	13.0	41.6	33.8	10.4
視覚障害	144	31.3	37.5	4.9	9.7	9.7	11.8	29.9	3.5
聴覚・平衡機能障害	146	42.5	44.5	8.2	13.0	7.5	12.3	23.3	4.1
内部障害	278	23.7	25.5	4.0	7.9	7.2	6.5	14.4	2.2
知的障害	231	44.6	42.0	26.8	15.2	16.5	51.5	52.4	9.5
発達障害	187	35.3	29.4	39.6	33.2	27.8	52.4	39.6	8.0
精神障害	464	25.4	22.0	28.4	26.7	24.1	24.1	24.8	7.8
高次脳機能障害	44	38.6	40.9	11.4	11.4	18.2	45.5	52.3	4.5
難病（特定疾病）	632	19.3	22.5	1.7	8.2	7.1	5.2	14.7	2.8
その他	35	31.4	31.4	22.9	28.6	25.7	25.7	34.3	14.3

	n	経済的に不安がある	将来に不安を感じている	日中することがない	様々な人と知り合ったり、交流する機会が少ない	その他	特になし	無回答
(単位:%)								
全体	2,000	28.7	39.4	6.7	16.3	3.0	17.3	5.3
障害別								
肢体不自由	283	23.3	39.6	7.4	13.8	3.5	11.7	6.0
音声・言語・そしゃく機能障害	77	28.6	40.3	11.7	18.2	3.9	10.4	6.5
視覚障害	144	20.8	41.7	6.3	16.7	3.5	9.0	9.7
聴覚・平衡機能障害	146	23.3	32.9	8.9	17.8	2.1	14.4	8.2
内部障害	278	20.1	30.2	6.1	10.4	1.1	23.0	6.5
知的障害	231	28.6	45.5	8.2	24.7	2.2	10.0	5.6
発達障害	187	43.9	57.8	12.3	32.1	3.2	8.6	1.1
精神障害	464	53.2	58.2	12.5	28.0	4.3	6.9	2.4
高次脳機能障害	44	38.6	47.7	15.9	22.7	2.3	9.1	0.0
難病（特定疾病）	632	22.8	33.2	4.4	9.0	2.8	23.1	4.6
その他	35	42.9	54.3	14.3	20.0	8.6	17.1	5.7

障害別にみると、「肢体不自由」、「内部障害」、「難病（特定疾病）」では「健康状態に不安がある」が最も高く、また「知的障害」を除くいずれの障害でも3割を超えて高くなっています。

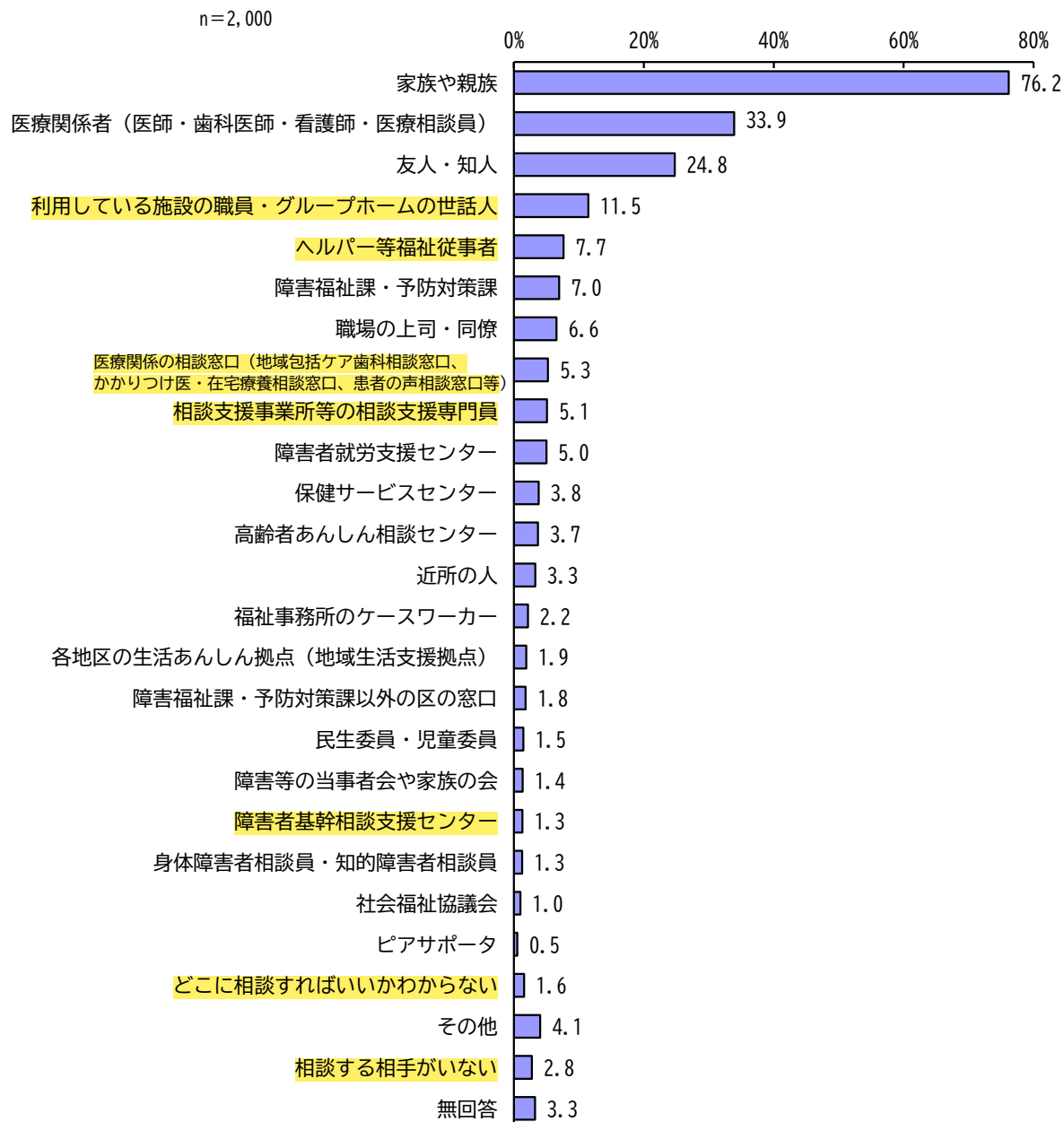
「音声・言語・そしゃく機能障害」と「聴覚・平衡機能障害」では「災害時の避難に不安がある」が4割を超えて最も高くなっています。

「知的障害」と「高次脳機能障害」では「役所などの手続きが難しい」が5割を超えて最も高くなっています。また、どちらも「災害時の避難に不安がある」が4割を超えて高くなっています。

「知的障害」と「発達障害」では、「自分の思いや考えをうまく伝えられない」が5割を超えて、他の障害よりも高くなっています。

「視覚障害」、「発達障害」、「精神障害」では「将来に不安を感じている」が最も高く、特に「視覚障害」以外は5割を超えています。

(3-2)困ったときの相談相手(問 17)



困ったときの相談相手は、「家族や親族」が76.2%と7割半ばを超えて突出して高く、次いで「医療関係者（医師・歯科医師・看護師・医療相談員）」が33.9%、「友人・知人」が24.8%、「利用している施設の職員・グループホームの世話人」が11.5%と続いており、それ以外の項目は1割を下回っています。

一方、「どこに相談すればいいかわからない」は1.6%、「相談する相手がいない」は2.8%となっています。

【クロス集計】障害別

	n	家族や親族	近所の人	友人・知人	ピアサポータ	職場の上 司・同僚	民生委 員・児童 委員	障害等の 当事者会 や家族の 会	身体障害 者相談 員・知的 障害者相 談員	ヘルパー 等福祉従 事者
(単位:%)										
全体	2,000	76.2	3.3	24.8	0.5	6.6	1.5	1.4	1.3	7.7
障害別										
肢体不自由	283	76.3	5.3	22.3	0.4	3.9	2.8	0.4	2.1	15.2
音声・言語・そしゃく機能障害	77	79.2	3.9	14.3	1.3	3.9	2.6	0.0	2.6	15.6
視覚障害	144	75.0	4.2	28.5	1.4	6.3	2.8	2.1	2.1	11.8
聴覚・平衡機能障害	146	80.8	6.2	22.6	0.0	3.4	5.5	2.7	2.1	14.4
内部障害	278	77.7	4.3	27.3	0.7	1.8	3.2	0.7	0.0	8.3
知的障害	231	83.5	1.3	10.8	0.0	13.9	0.4	2.6	3.9	4.3
発達障害	187	76.5	2.7	19.3	1.1	17.6	1.6	3.2	2.7	3.7
精神障害	464	65.1	1.1	26.7	0.9	6.7	0.9	1.9	0.2	6.9
高次脳機能障害	44	84.1	0.0	20.5	2.3	6.8	2.3	0.0	4.5	22.7
難病（特定疾病）	632	80.1	3.5	26.9	0.6	6.0	0.3	0.5	0.8	8.9
その他	35	57.1	5.7	17.1	0.0	5.7	8.6	0.0	0.0	8.6

	n	利用して いる施設 の職員・ グループ ホームの 世話人	相談支援 事業所等 の相談支 援専門員	医療関係 者	医療関係 者の相談窓 口	障害福祉 課・予防 対策課	障害福祉 課・予防 対策課以 外の区の 窓口	保健サー ビスセン ター	障害者基 幹相談支 援セン ター	各地区の 生活あん しん拠点 (地域生 活支援拠 点)
(単位:%)										
全体	2,000	11.5	5.1	33.9	5.3	7.0	1.8	3.8	1.3	1.9
障害別										
肢体不自由	283	12.7	3.9	31.4	4.6	4.9	1.1	1.4	0.7	2.5
音声・言語・そしゃく機能障害	77	27.3	10.4	33.8	5.2	5.2	2.6	2.6	3.9	1.3
視覚障害	144	6.9	2.8	19.4	2.8	9.7	2.1	1.4	2.8	1.4
聴覚・平衡機能障害	146	8.9	4.8	26.7	8.9	8.9	2.7	2.1	1.4	3.4
内部障害	278	4.0	2.9	34.5	7.6	6.1	0.7	0.7	1.1	3.2
知的障害	231	48.9	14.3	16.5	4.3	12.6	4.8	1.7	6.1	3.0
発達障害	187	22.5	13.4	39.0	5.3	12.8	3.7	3.2	4.8	2.1
精神障害	464	12.3	9.3	46.3	5.6	10.1	3.2	9.9	2.4	2.8
高次脳機能障害	44	20.5	9.1	29.5	6.8	11.4	2.3	2.3	2.3	4.5
難病（特定疾病）	632	4.1	2.1	40.7	5.9	3.2	0.5	4.0	0.6	1.1
その他	35	11.4	17.1	31.4	5.7	11.4	2.9	5.7	5.7	5.7

	n	福祉事務 所のケー スワー カー	障害者就 労支援セ ンター	社会福祉 協議会	高齢者あ んしん相 談セン ター	どこに相 談すれば いいかわ からない	その他	相談する 相手が ない	無回答
(単位:%)									
全体	2,000	2.2	5.0	1.0	3.7	1.6	4.1	2.8	3.3
障害別									
肢体不自由	283	1.8	1.4	0.7	6.4	2.5	5.7	1.1	3.9
音声・言語・そしゃく機能障害	77	0.0	1.3	1.3	3.9	2.6	7.8	2.6	2.6
視覚障害	144	0.7	2.8	1.4	4.9	0.7	4.9	4.9	4.2
聴覚・平衡機能障害	146	2.1	4.8	3.4	4.8	2.7	5.5	2.7	2.7
内部障害	278	2.5	1.4	0.7	6.1	0.7	2.9	2.2	4.3
知的障害	231	0.4	10.4	1.7	0.0	1.3	3.5	0.4	1.7
発達障害	187	2.7	21.9	1.6	0.0	1.6	7.0	4.3	0.5
精神障害	464	5.2	10.6	1.7	0.9	1.9	6.3	5.2	1.9
高次脳機能障害	44	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0	4.5	2.3	0.0
難病（特定疾病）	632	0.8	0.9	0.6	3.6	1.1	3.0	2.1	3.6
その他	35	5.7	8.6	2.9	14.3	0.0	11.4	5.7	8.6

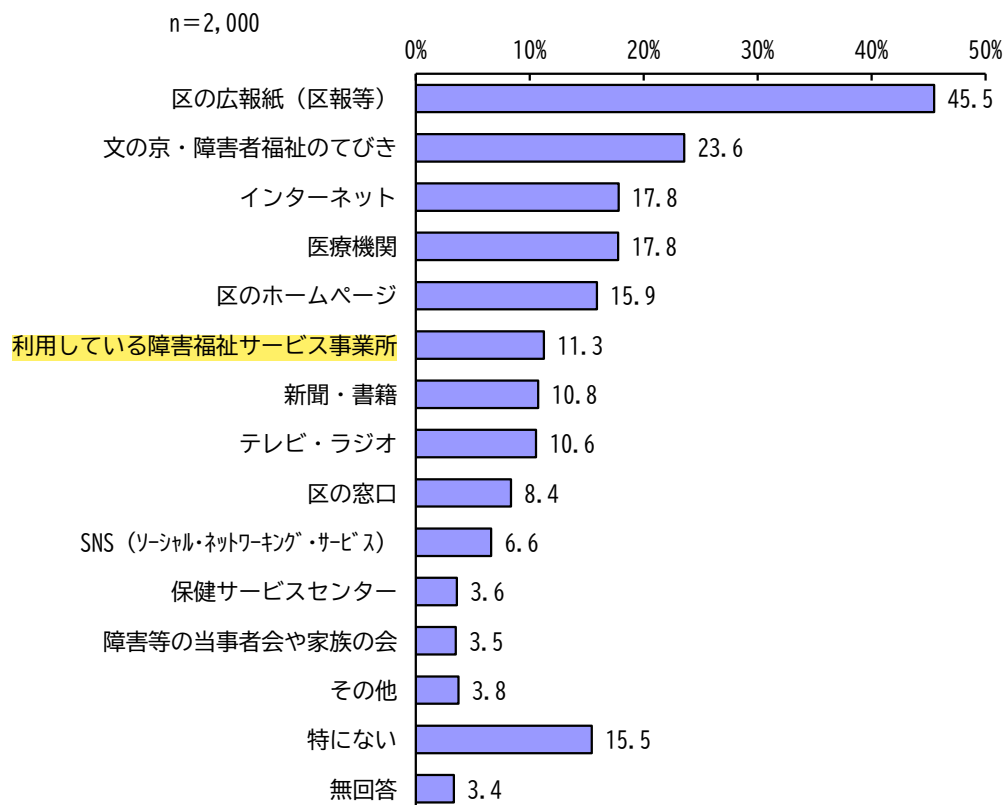
障害別にみると、いずれの障害も「家族や親族」が最も高くなっています。

“知的障害”では「利用している施設の職員・グループホームの世話人」が48.9%と5割近くになっていますが、「友人・知人」や「医療関係者（医師・歯科医師・看護師・医療相談員）」は他の障害に比べ低くなっています。

“精神障害”では「家族や親族」が65.1%と他の障害に比べ低くなっていますが、「医療関係者（医師・歯科医師・看護師・医療相談員）」では他の障害よりも高くなっています。

“高次脳機能障害”では「ヘルパー等福祉従事者」が22.7%と他の障害よりも高くなっています。

(3-3)福祉情報の入手先(問 18)



福祉情報の入手先は、「区の広報紙（区報等）」が 45.5%と 4 割半ばを超えて最も高く、次いで「文の京・障害者福祉のてびき」が 23.6%、「インターネット」と「医療機関」がともに 17.8%と続いています。

一方、「特にない」が 15.5%と 1 割半ばを占めています。

【クロス集計】年代別・障害別

	n	区の広報紙(区報等)	区のホームページ	文の京・障害者福祉のてびき	区の窓口	保健サービスセンター	テレビ・ラジオ	インターネット	SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)
(単位:%)									
全体	2,000	45.5	15.9	23.6	8.4	3.6	10.6	17.8	6.6
年代別									
18歳以上40歳未満	393	28.2	20.1	23.9	10.2	3.8	4.3	27.5	16.5
40歳以上65歳未満	752	43.8	20.7	19.9	8.6	4.1	9.2	23.9	7.2
65歳以上75歳未満	297	52.5	12.8	22.6	5.4	3.0	12.8	12.1	3.0
75歳以上	499	57.3	7.0	29.9	8.6	3.2	16.2	5.0	0.4
障害別									
肢体不自由	283	54.8	11.0	37.1	7.4	1.8	13.4	12.4	2.5
音声・言語・そしゃく機能障害	77	48.1	9.1	33.8	5.2	2.6	7.8	9.1	1.3
視覚障害	144	36.8	9.7	25.7	6.9	2.1	14.6	18.8	5.6
聴覚・平衡機能障害	146	52.7	12.3	34.9	5.5	0.7	14.4	13.0	8.2
内部障害	278	53.2	15.1	34.9	7.9	2.5	14.4	15.1	7.2
知的障害	231	39.4	9.5	37.7	10.0	1.7	6.5	9.5	2.6
発達障害	187	35.3	18.7	24.6	11.8	3.7	7.0	25.1	13.9
精神障害	464	36.6	15.9	17.5	7.8	6.7	8.2	25.0	11.4
高次脳機能障害	44	34.1	6.8	25.0	11.4	2.3	11.4	18.2	4.5
難病(特定疾病)	632	45.1	20.7	11.2	10.4	5.2	11.7	21.2	6.2
その他	35	37.1	20.0	14.3	14.3	2.9	17.1	34.3	8.6

	n	新聞・書籍	障害等の当事者会や家族の会	医療機関	利用している障害福祉サービス事業所	その他	特にない	無回答
(単位:%)								
全体	2,000	10.8	3.5	17.8	11.3	3.8	15.5	3.4
年代別								
18歳以上40歳未満	393	4.6	7.4	19.1	15.5	5.1	20.6	0.8
40歳以上65歳未満	752	8.9	3.6	19.5	10.6	3.6	15.8	2.3
65歳以上75歳未満	297	12.8	2.0	17.2	7.7	3.4	13.1	5.1
75歳以上	499	17.0	1.6	14.2	10.4	3.6	13.0	4.6
障害別								
肢体不自由	283	14.5	3.2	14.5	14.8	6.0	10.2	3.2
音声・言語・そしゃく機能障害	77	13.0	5.2	11.7	18.2	9.1	15.6	3.9
視覚障害	144	9.0	6.9	13.2	9.7	9.0	16.0	5.6
聴覚・平衡機能障害	146	20.5	3.4	17.8	7.5	6.2	17.1	2.1
内部障害	278	12.9	2.2	18.7	9.0	2.2	12.9	2.9
知的障害	231	8.2	11.3	7.8	33.8	7.4	18.6	3.0
発達障害	187	7.0	8.0	13.4	16.6	5.9	21.4	1.6
精神障害	464	7.5	3.0	24.1	13.6	4.3	15.5	2.6
高次脳機能障害	44	6.8	2.3	15.9	29.5	11.4	22.7	2.3
難病(特定疾病)	632	10.9	1.9	24.1	5.9	2.8	15.8	3.3
その他	35	17.1	0.0	22.9	14.3	14.3	17.1	5.7

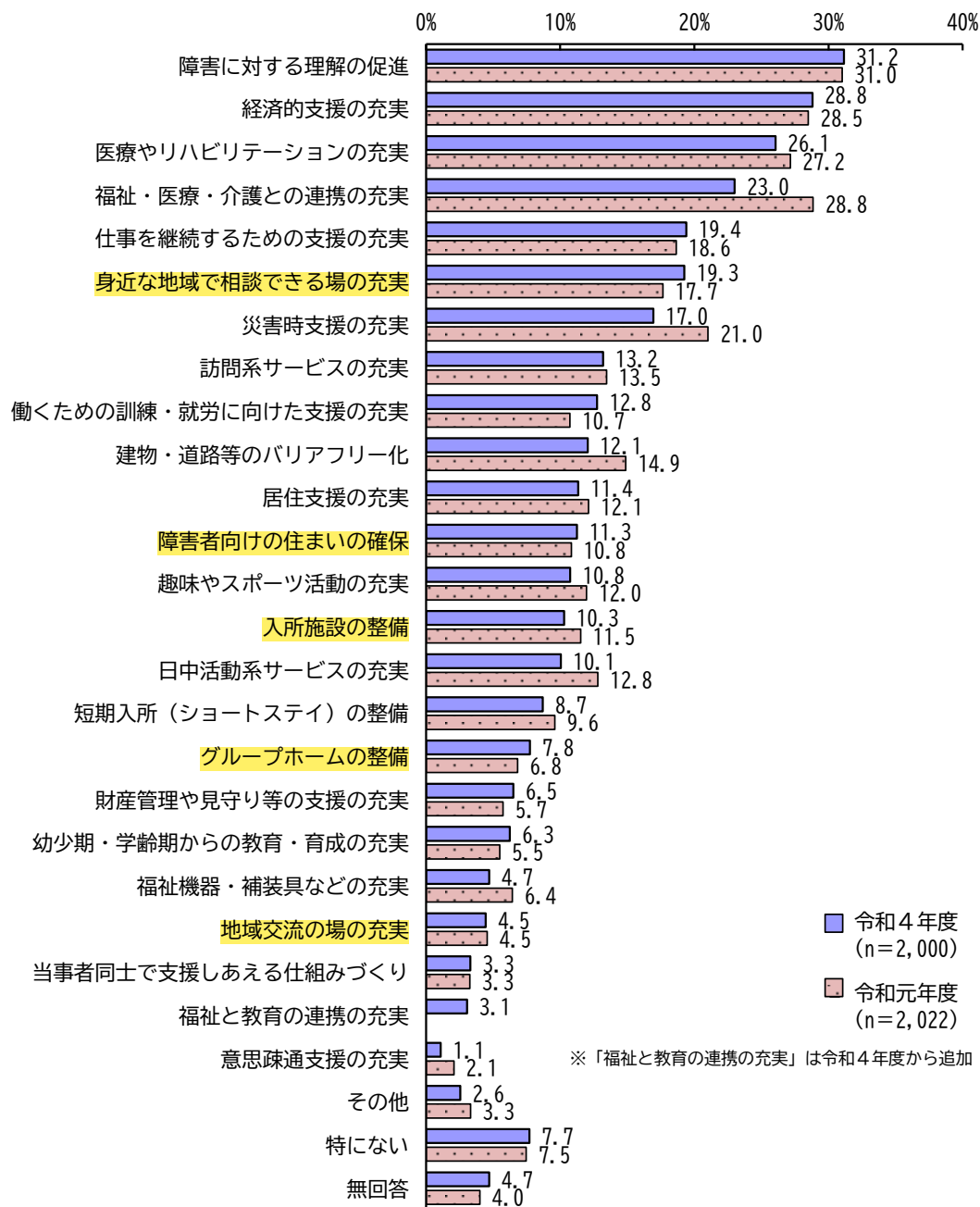
年代別にみると、いずれの年代でも「区の広報紙(区報等)」が最も高く、特に65歳以上の年代で5割を超えています。

「区のホームページ」、「インターネット」、「SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)」は年代が下がるにつれて高くなる傾向にあり、反対に「テレビ・ラジオ」、「新聞・書籍」は、年代が上がるにつれて高くなっています。

障害別にみると、いずれの障害でも「区の広報紙(区報等)」が最も高く、「発達障害」、「精神障害」、「難病(特定疾病)」、「その他」以外の障害では「文の京・障害者福祉のてびき」が二番目に高くなっています。

「発達障害」と「精神障害」では「インターネット」がともに2割半ばと高くなっています。また、「知的障害」と「高次脳機能障害」では「利用している障害福祉サービス事業所」が3割前後と他の障害よりも高くなっています。

(3-5)地域で安心して暮らすために必要な施策(問 20)



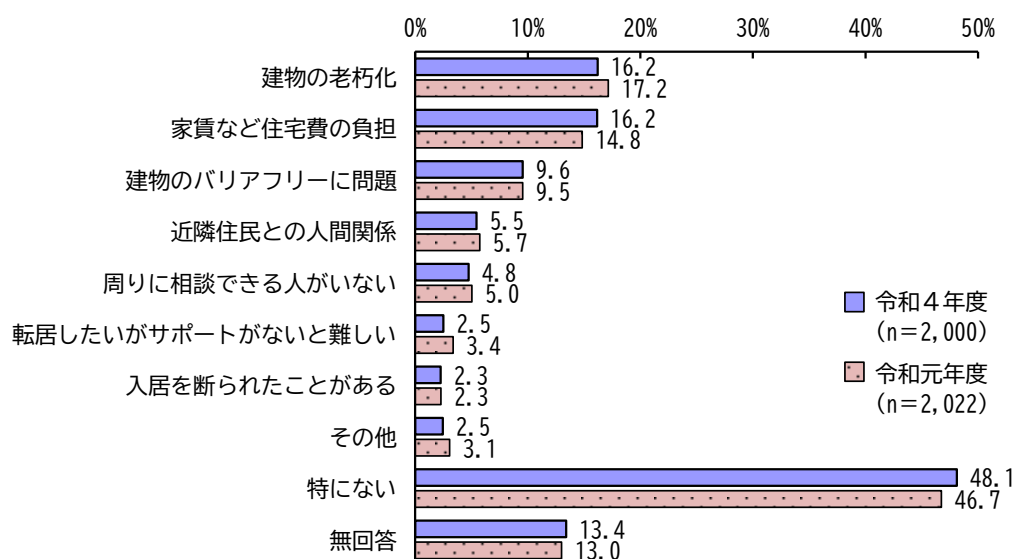
地域で安心して暮らすために必要な施策は、「障害に対する理解の促進」が31.2%と3割を超えて最も高く、次いで「経済的支援の充実」が28.8%、「医療やリハビリテーションの充実」が26.1%、「福祉・医療・介護との連携の充実」が23.0%と2割を超えて続いています。

令和元年度と比較すると、上位4項目は同じ項目が入っていますが、「福祉・医療・介護との連携の充実」が5.8ポイント下がっています。

また、「災害時支援の充実」は令和元年度より4.0ポイント下がり、2割を下回っています。

(5) 住まいについて

(5-1) 住まいでの困りごと(問 31)



住まいでの困りごとは、「建物の老朽化」と「家賃など住宅費の負担」がともに 16.2%で最も高く、次いで「建物のバリアフリーに問題」が 9.6%と続いています。

一方、「特になし」は 48.1%と 4 割半ばを超えています。

令和元年度と比較すると、「建物の老朽化」が 1.0 ポイント下がり、「家賃など住宅費の負担」が 1.4 ポイント上がるなど、項目ごとに増減はありますが、全体的な傾向はあまり変化がありません。

施設に入所している方を対象にした調査

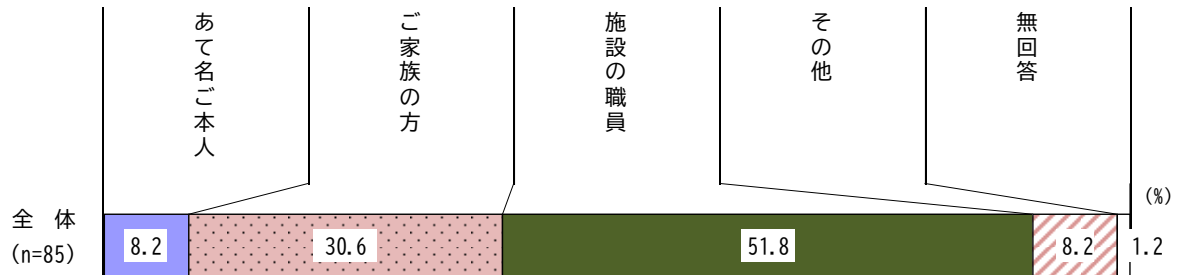
【目次】

1 1 ページ	・・・	①生活の場	②地域移行・地域定着
1 2 ページ	・・・	①生活の場	②地域移行・地域定着
1 3 ページ	・・・	①生活の場	②地域移行・地域定着
1 4 ページ	・・・	①生活の場	②地域移行・地域定着
1 5 ページ	・・・	①生活の場	②地域移行・地域定着 ③相談支援
1 6 ページ	・・・	①生活の場	②地域移行・地域定着 ③相談支援

○ 施設に入所している方を対象にした調査

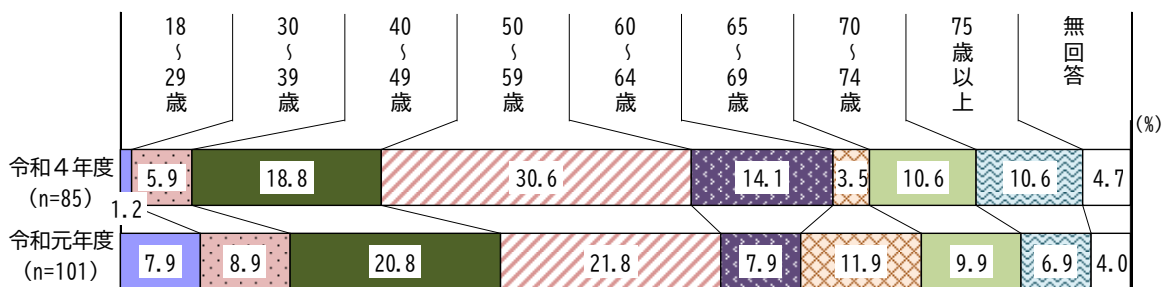
(1) 対象者特性

(1-1) 回答者(問1)



調査の回答者は、「施設の職員」が 51.8%と5割を超えており、次いで「ご家族の方」が 30.6%、「あて名ご本人」が 8.2%となっています。

(1-2) 年齢(問2)

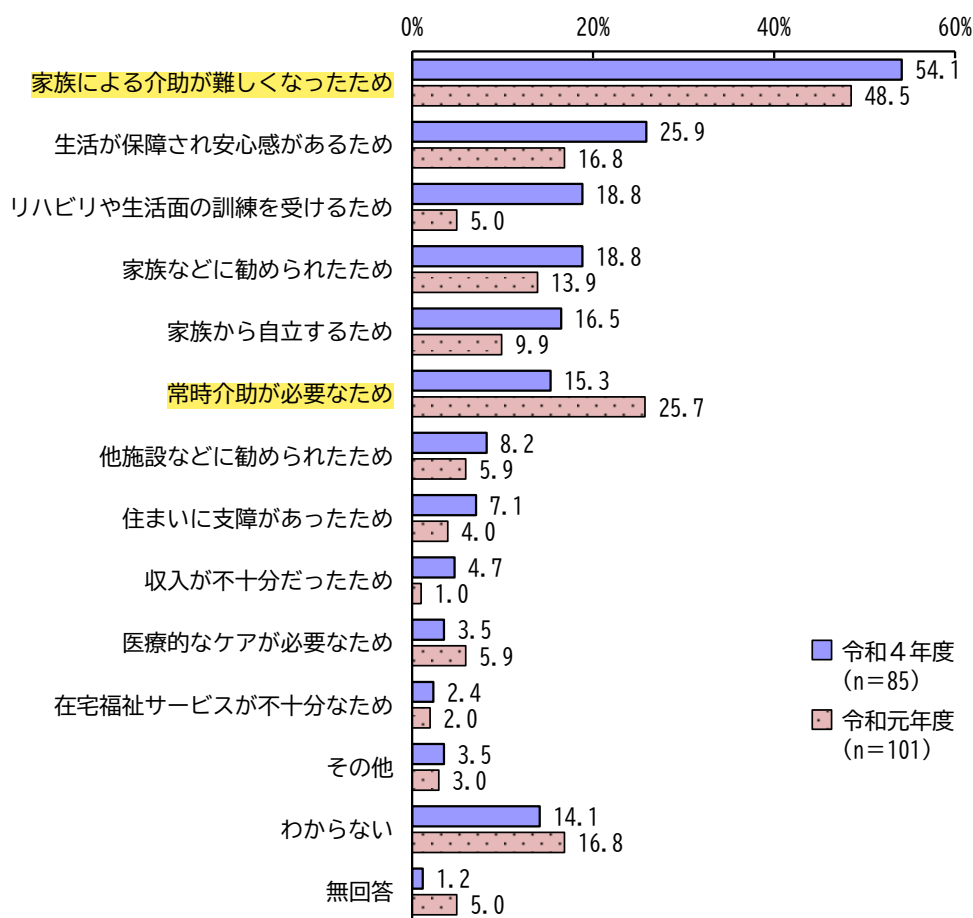


障害者本人の年齢は、「50～59 歳」が 30.6%と3割を占めて最も高く、次いで「40～49 歳」が 18.8%、「60～64 歳」が 14.1%と続いています。

令和元年度と比較すると、「50～59 歳」が 8.8 ポイント、「60～64 歳」が 6.2 ポイント上がっており、反対に「65～69 歳」が 8.4 ポイント、「18～29 歳」が 6.7 ポイント下がっています。

(3) 施設入所について

(3-1) 施設入所の理由(問 10)



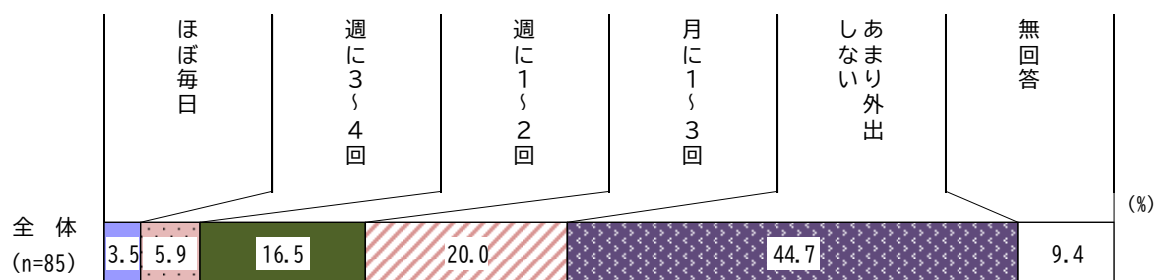
現在の施設に入所した理由は、「家族による介助が難しくなったため」が54.1%と5割半ば近くで最も高く、次いで「生活が保障され安心感があるため」が25.9%、「リハビリや生活面の訓練を受けるため」と「家族などに勧められたため」が18.8%、「家族から自立するため」が16.5%と続いています。

一方、「わからない」が14.1%と1割半ば近くを占めています。

令和元年度と比較すると、「常時介助が必要なため」が10.4ポイント下がっています。

また、「常時介助が必要なため」、「医療的なケアが必要なため」、「わからない」以外の項目はいずれも令和元年度を上回っており、特に「リハビリや生活面の訓練を受けるため」が13.8ポイント、「生活が保障され安心感があるため」が9.1ポイント上がっています。

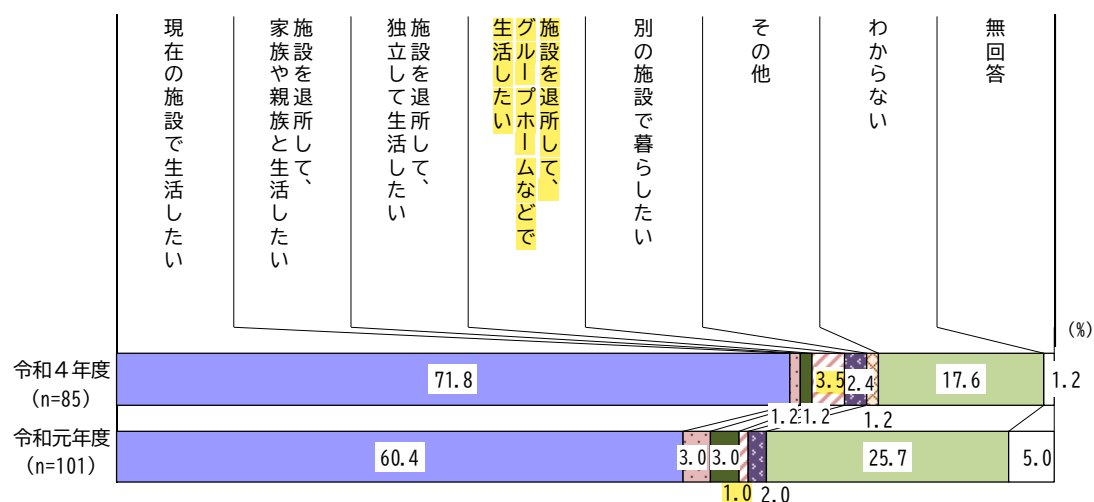
(4-2)外出の頻度(問 17)



外出の頻度は、「あまり外出しない」が44.7%と4割半ばを占めて最も高く、次いで「月に1～3回」が20.0%、「週に1～2回」が16.5%と続いています。

(5) 今後の暮らし方について

(5-1) 今後希望する生活(問 18)

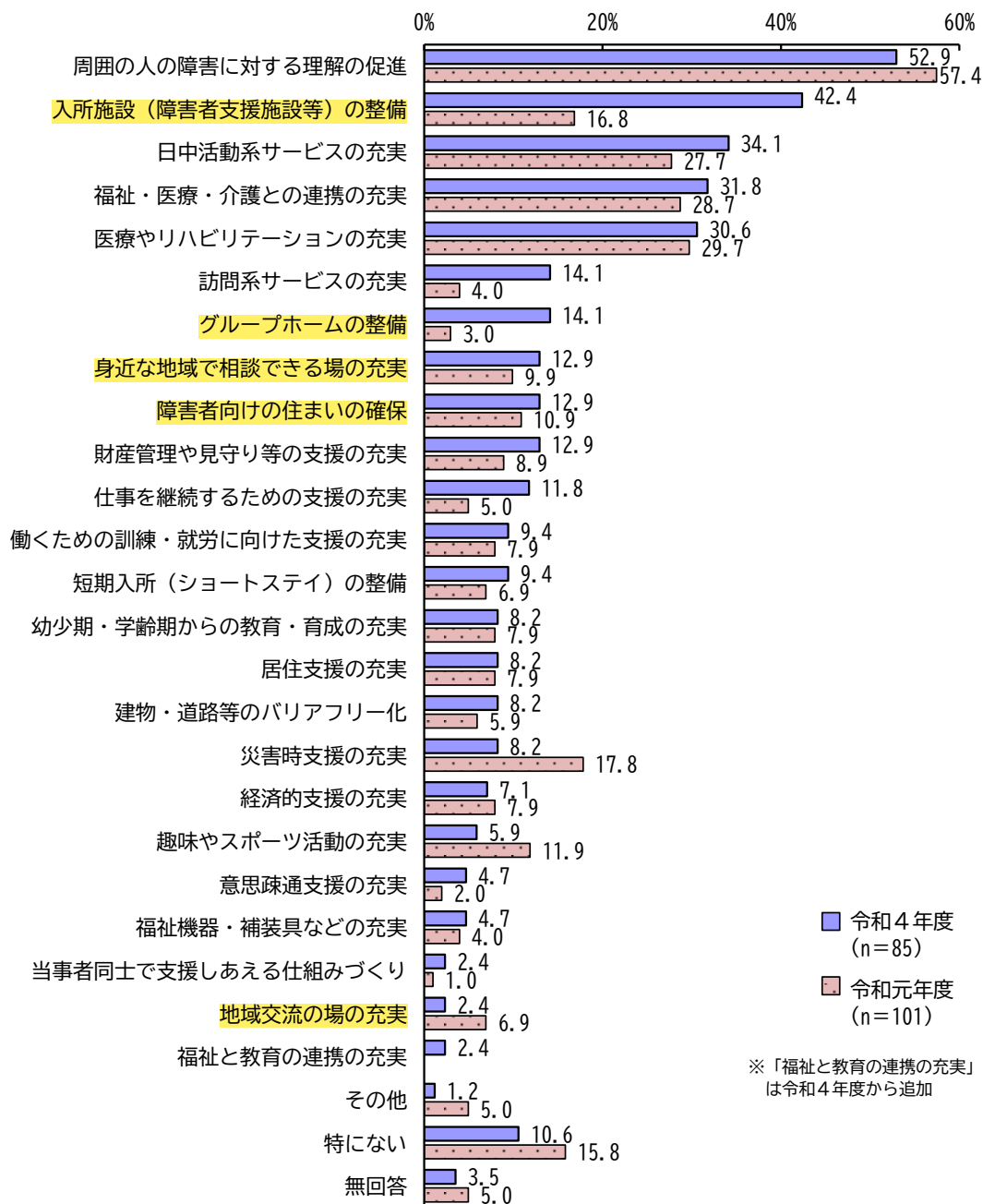


今後希望する生活は、「現在の施設で生活したい」が71.8%と7割を超えて最も高く、次いで「施設を退所して、グループホームなどで生活したい」が3.5%、「別の施設で暮らしたい」が2.4%と続いています。

一方、「わからない」は17.6%と1割半ばを超えています。

令和元年度と比較すると、「現在の施設で生活したい」が11.4ポイント上がっており、反対に「わからない」が8.1ポイント下がっています。

(5-2)地域で安心して暮らすために重要な施策(問 19)



地域で安心して暮らすために重要な施策は、「周囲の人の障害に対する理解の促進」が52.9%と5割を超えて最も高く、次いで「入所施設（障害者支援施設等）の整備」が42.4%、「日中活動系サービスの充実」が34.1%、「福祉・医療・介護との連携の充実」が31.8%、「医療やリハビリテーションの充実」が30.6%と3割を超えて続いています。

令和元年度と比較すると、「その他」と「特にない」を除く24項目中19項目で令和元年度を上回っており、特に「入所施設（障害者支援施設等）の整備」が25.6ポイント、「グループホームの整備」が11.1ポイント、「訪問系サービスの充実」が10.1ポイントと10ポイント以上上がっています。

(6) 相談や福祉の情報について

(6-1) 困ったときの相談相手(問 20)



困ったときの相談相手は、「施設の職員」が85.9%と8割半ばで最も高く、次いで「家族や親族」が43.5%、「医療関係者（医師・歯科医師・看護師・医療相談員）」が11.8%と続いており、それ以外の項目は1割を下回っています。

一方、「相談する相手がいらない」は1.2%となっています。

令和元年度と比較すると、「家族や親族」が17.9ポイント令和元年度より下がっており、「施設の相談窓口（第三者委員会等）」も5.0ポイント下がっています。

サービス事業所を対象にした調査

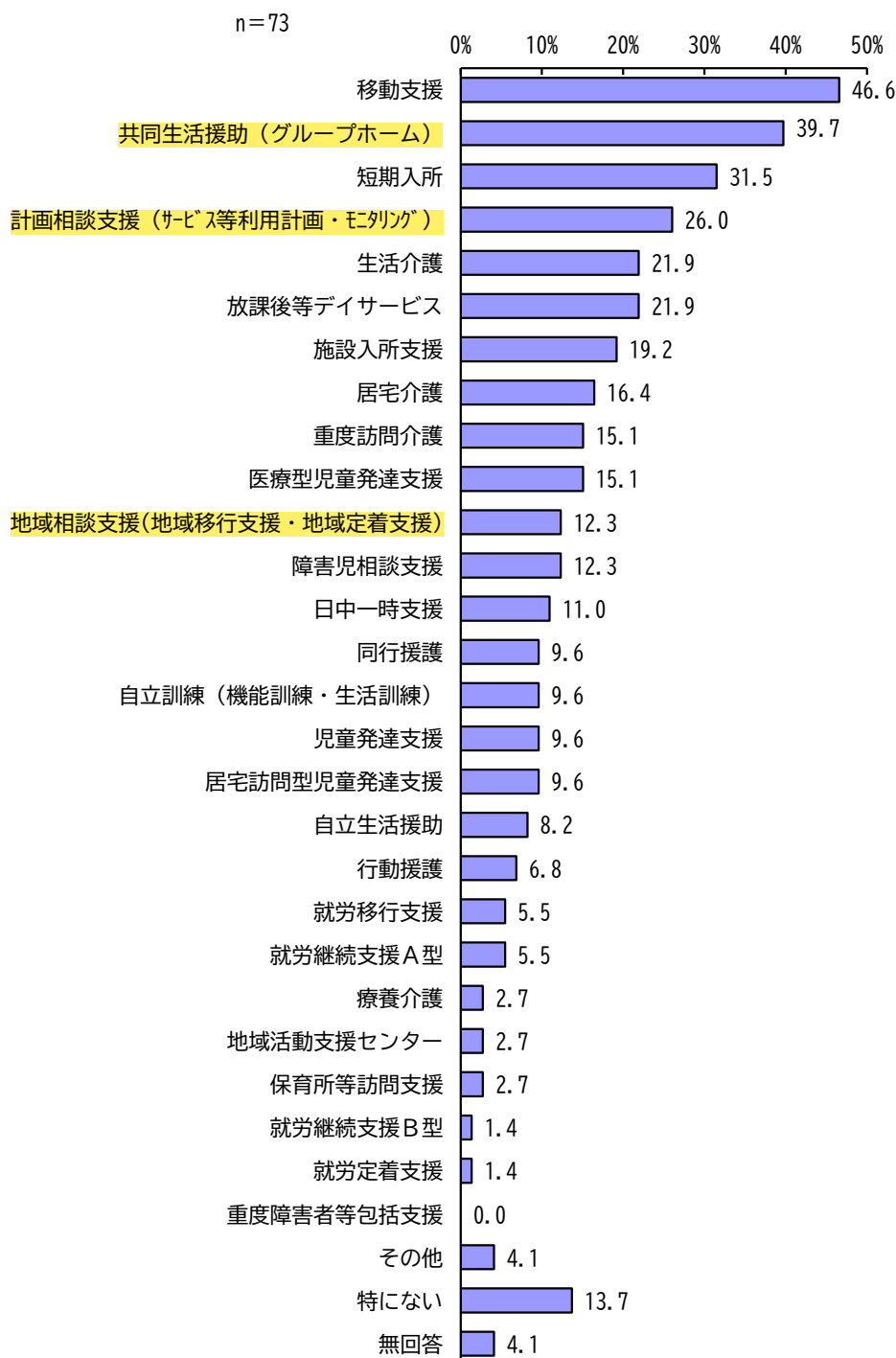
【目次】

18 ページ・・・①生活の場 ②地域移行・地域定着 ③相談支援

19 ページ・・・①生活の場 ②地域移行・地域定着 ③相談支援

(3) サービス提供について

(3-1)区に不足している障害福祉サービス等(問 20)



現在区に不足している障害福祉サービス等は、「移動支援」が 46.6%と 4 割半ばを超えて最も高く、次いで「共同生活援助（グループホーム）」が 39.7%、「短期入所」が 31.5%と 3 割台が続いています。

(3-2)今後参入を考えているサービス等(問21)



今後参入を考えているサービス等は、「その他」を除くと「放課後等デイサービス」が12.3%と1割を超えて最も高く、次いで「共同生活援助（グループホーム）」が5.5%が続いています。

一方、「参入は考えていない」は64.4%と6割半ば近くを占めています。

長期入院施設を対象にした調査

【目次】

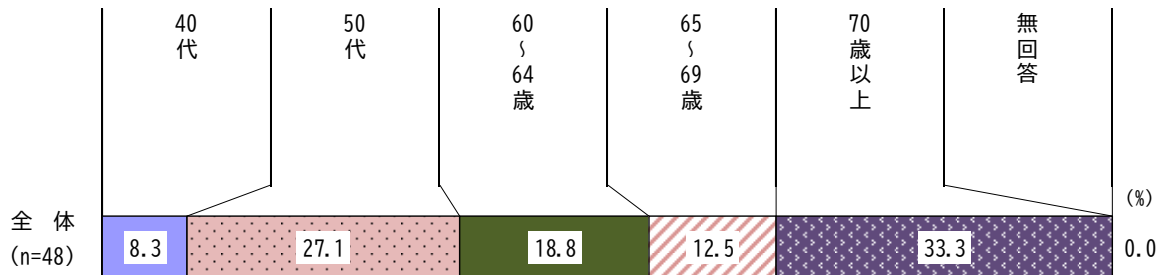
2 1 ページ・・・①生活の場 ②地域移行・地域定着

2 2 ページ・・・①生活の場 ②地域移行・地域定着

○ 長期入院施設を対象にした調査

(1) 長期入院施設を対象にした調査

(1-1)年代(問 2)



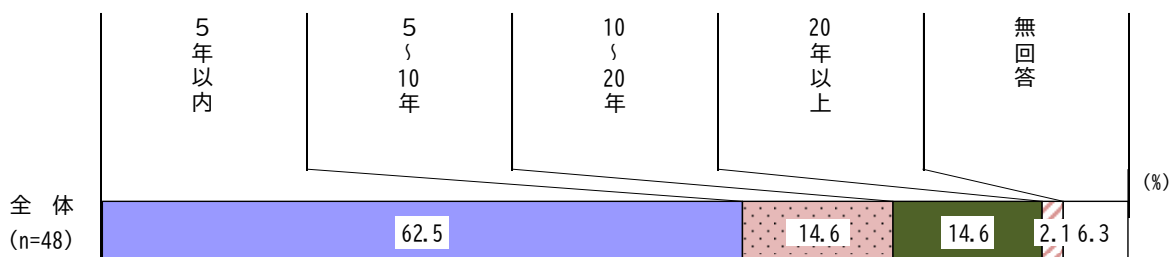
精神疾患で1年以上入院している患者の年代は、「70歳以上」が33.3%と3割を超えて最も高く、次いで「50代」が27.1%、「60～64歳」が18.8%と続いています。「10代」、「20代」、「30代」の回答はありませんでした。

(1-2)病名(問 3)

入院患者の病名は下表の通りです。

病名	件数	病名	件数
統合失調症	34	アルコール性認知症	1
双極性感情障害	4	認知症に重なったせん妄	1
アルコール依存症	2	精神病症状を伴う重症うつ病エピソード	1
重度 MR	1	うつ病	1
認知症	1	てんかん	1

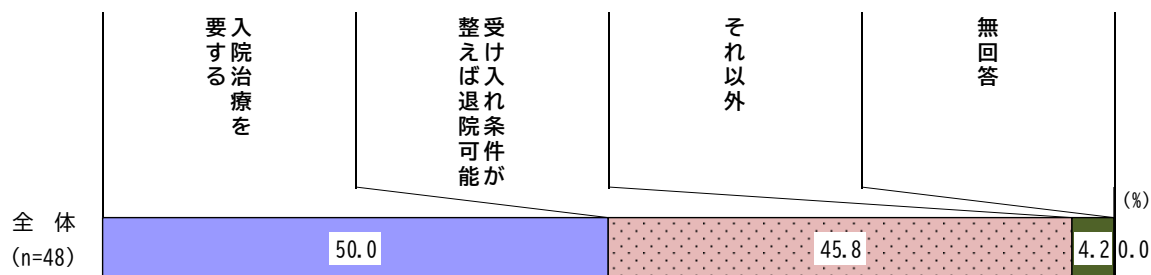
(1-3)在院期間(問6)



入院患者の在院期間は、「5年以内」が62.5%と6割を超えて最も高く、「5～10年」と「10～20年」がともに14.6%となっています。

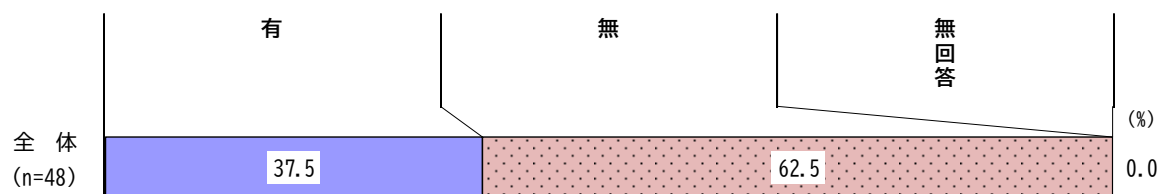
また、「20年以上」については2.1%となっています。

(1-4)入院の状況(問 7)



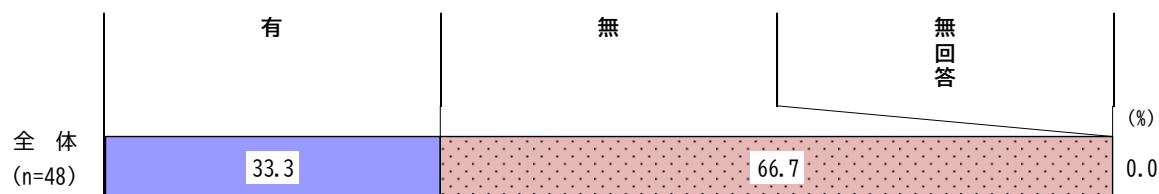
入院患者の入院の状況は、「入院治療を要する」が 50.0%と半数を占め、「受け入れ条件が整えば退院可能」が 45.8%となっています。

(1-5)病院から見た退院の見通し(問 8)



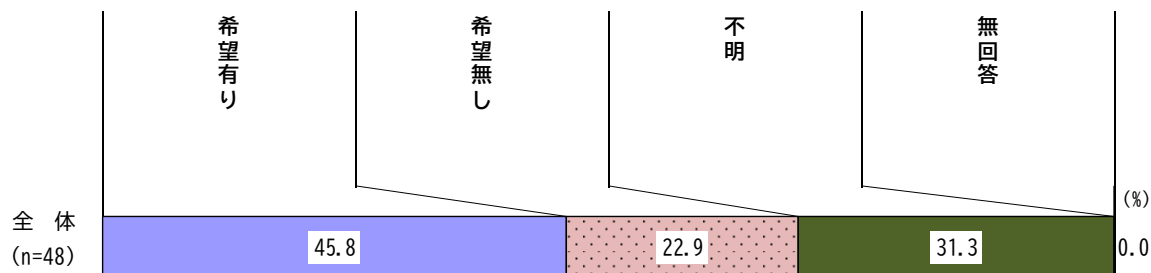
病院から見た入院患者の退院の見通しは、「有」が 37.5%、「無」が 62.5%となっています。

(1-6)退院を想定した場合の帰宅先(問 9)



退院を想定した場合の帰宅先は、「有」が 33.3%、「無」が 66.7%となっています。

(1-7)退院に向けた本人の意(問 10)



退院に向けた入院患者本人の意思は、「希望有り」が 45.8%と 4 割半ばを占めており、「希望無し」が 22.9%、「不明」が 31.3%となっています。

部会終了後、事務局にご提出ください

障害者・児計画（令和3年度～令和5年度）の事業実績に係る意見聴取シート

委員氏名

議題3「令和6年度文京区障害者地域自立支援協議会における障害者・児計画への評価」にて、各委員へ障害者・児計画（令和3年度～令和5年度）の事業実績について、ご意見等ご発言をお願いいたします。

【資料第2号-1】について、事業実績・評価を3つのテーマで①～③と分類しております。各委員へご発言を事務局より予めご依頼させていただきますので、【資料第2号-2】の実態・意向調査報告をご活用の上、下記についてご記入ください（別添【資料第2号-4】参照）。

また、当日は時間の都合により全委員の意見を共有することができない可能性があります。回収後、部会でのご発言と共に障害者・児計画の事業実績についての意見として区へ提出いたします。

(1) 依頼されたテーマに○をつけてください

① 生活の場	② 地域移行・地域定着	③ 相談支援
--------	-------------	--------

(2) 意見

事業番号 ※事業実績・評価の各事業欄の右上に記載されています。 ※該当する事業番号をすべてご記入ください。	(記入例：1-3-1)
--	-------------

意見記入欄

(3) 上記以外のテーマ・事業や障害者・児計画全般に関する意見があればご記入ください。

意見記入欄

障害者・児計画 意見聴取分担表

役職	発言依頼番号/テーマ	氏名	所属等
副会長		志村 健一	東洋大学福祉社会デザイン学部 教授
部会長		樋口 勝	本富士生活あんしん拠点 管理者
副部会長		浦田 愛	文京区社会福祉協議会 地域福祉推進係長
	①/生活の場	岩井 佳子	高齢者あんしん相談センター富坂 センター長
	①/生活の場	関根 義雄	スタジオIL文京 理事
	①/生活の場	三輪 加子	ケアワーク弥生 介護支援部 管理者 常務取締役
	②/地域移行・地域定着	高田 俊太郎	富坂生活あんしん拠点 管理者
	②/地域移行・地域定着	中川 穰	リアン文京 課長
	②/地域移行・地域定着	夏堀 龍暢	祐ホームクリニック吾妻橋 医師
	③/相談支援	阿部 智子	訪問看護ステーションけせら 統括所長
	③/相談支援	井口 勝男	文京槐の会あくせす 主任支援員
	③/相談支援	松尾 裕子	地域活動支援センターエナジーハウス 所長
	全体の感想	佐古 陽子	文京区民生委員・児童委員協議会 大塚地区副会長
	全体の感想	吉野 文江	文京区民生委員・児童委員協議会 駒込地区副会長
区委員	担当係における事業評価や意見	福田 洋司	障害福祉課身体障害者支援係長
区委員	担当係における事業評価や意見	須田 浩史	障害福祉課知的障害者支援係長
区委員	担当係における事業評価や意見	佐藤 祐司	予防対策課精神保健係長
区委員	担当係における事業評価や意見	加藤 たか子	保健サービスセンター保健指導係長
区委員	担当係における事業評価や意見	荒井 早紀	障害福祉課障害者施設担当主査

事務局		河井 美奈子	文京区障害者基幹相談支援センター
		菊池 景子	
		關 亮太	
		谷本 すみれ	
		田平 政彦	
		望月 大輔	障害福祉課障害福祉係
		杉山 あかり	
		鈴木 周平	